

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月11日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村信也

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 阿部 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目2番8号

【電話番号】 (03)6803-5960(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 阿部 宏

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店  
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第45期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	9,440	12,830	60,159
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	182	20	3,139
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	138	127	1,406
純資産額 (百万円)	51,859	50,035	49,267
総資産額 (百万円)	69,560	67,020	71,770
1株当たり純資産額 (円)	1,407.97	1,462.41	1,435.82
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	3.85	3.83	39.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			39.77
自己資本比率 (%)	72.7	72.8	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,298	1,136	2,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,694	156	565
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	807	381	3,057
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	15,518	11,556	10,958
従業員数 (人)	890	904	888

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

3 第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	904
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、執行役員21人は従業員数に含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	760
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数は社員及び常勤顧問、常勤嘱託の員数で、執行役員13人、非常勤顧問等9人、臨時雇用者8人は含んでおりません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注高実績及び受注残高

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	6,330	52.2	17,425	48.2	5,378	58.6	15,123	50.2
衛生工事	3,453	28.5	14,293	39.5	1,298	14.1	10,464	34.7
電気工事	1,859	15.3	4,430	12.3	2,091	22.8	4,549	15.1
小計	11,643	96.0	36,150	100.0	8,769	95.5	30,138	100.0
設備機器販売事業								
その他の事業	479	4.0			412	4.5		
合計	12,123	100.0	36,150	100.0	9,181	100.0	30,138	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 売上高実績

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業				
空調工事	4,015	42.5	6,257	48.8
衛生工事	1,674	17.7	2,270	17.7
電気工事	1,477	15.7	2,610	20.3
小計	7,167	75.9	11,137	86.8
設備機器販売事業	1,801	19.1	1,280	10.0
その他の事業	471	5.0	412	3.2
合計	9,440	100.0	12,830	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事事業における受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	空調工事	15,110	6,330	21,441	4,015	17,425
	衛生工事	12,514	3,453	15,967	1,674	14,293
	電気工事	4,018	1,747	5,765	1,368	4,397
	計	31,643	11,531	43,174	7,057	36,116
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	空調工事	16,002	5,378	21,380	6,257	15,123
	衛生工事	11,436	1,298	12,734	2,270	10,464
	電気工事	5,028	2,007	7,036	2,510	4,526
	計	32,466	8,685	41,152	11,037	30,114
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調工事	15,110	27,709	42,819	26,817	16,002
	衛生工事	12,514	10,281	22,795	11,359	11,436
	電気工事	4,018	12,267	16,286	11,257	5,028
	計	31,643	50,258	81,901	49,434	32,466

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。  
2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	空調工事	168	6,162	6,330
	衛生工事	772	2,681	3,453
	電気工事	1	1,745	1,747
	計	941	10,589	11,531
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	空調工事	1,219	4,159	5,378
	衛生工事	613	685	1,298
	電気工事	518	1,489	2,007
	計	2,351	6,334	8,685

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3)売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	空調工事	361	3,654	4,015
	衛生工事	322	1,351	1,674
	電気工事	34	1,333	1,368
	計	719	6,338	7,057
当第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	空調工事	949	5,307	6,257
	衛生工事	972	1,297	2,270
	電気工事	128	2,381	2,510
	計	2,050	8,986	11,037

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりです。

前第1四半期会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

NTT池袋ビル(C棟)増床	空調・衛生設備工事	東日本電信電話(株)
NTT品川TWINSDATA館2階マシン室化模様替	空調・電気設備工事	(株)エヌ・ティ・ティ・データ
日本電業工作(株)坂戸事業所増築	空調・衛生・電気設備工事	共立建設(株)

当第1四半期会計期間 請負金額3億円以上の主なもの

(仮称)アーバンエース北浜アネックス改装	空調・衛生・電気設備工事	共立建設(株)
大阪駅前第4ビル1階・2階個別	空調設備工事	(株)NTTファシリティーズ
第8 SVCM社入居・S社拡張	空調設備工事	(株)竹中工務店

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりです。

前第1四半期会計期間

大成建設(株)	9億81百万円	13.9%
東日本電信電話(株)	8億27百万円	11.7%
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	7億69百万円	10.9%

当第1四半期会計期間

共立建設(株)	16億72百万円	15.2%
---------	----------	-------

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4)繰越高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
空調工事	3,117	12,005	15,123
衛生工事	2,626	7,838	10,464
電気工事	524	4,002	4,526
計	6,268	23,846	30,114

(注) 1 繰越高のうち主なものは、次のとおりです。

請負金額13億円以上の主なもの

	完成予定年月
後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物	(株)大林組 (平成22年4月)
東京駅丸の内駅舎保存・復元	鹿島建設(株) (平成24年6月)
三田小山市街地再開発	大成建設(株) (平成22年5月)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な不況の影響が残るなか、一部業種に景気の下げ止まりが見られるものの、企業収益の減少や個人消費の低迷により、総じて厳しい状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資が一時的に増加したものの、民間設備投資の凍結や抑制により、依然厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは受注量の確保に努めてまいりましたが、受注工事高につきましては、前第1四半期連結会計期間比24.3%減の91億81百万円となりました。

売上高につきましては、前第1四半期連結会計期間比35.9%増の128億30百万円となりました。

この結果、繰越工事高は、前第1四半期連結会計期間比16.6%減の301億38百万円となりました。

利益につきましては、採算を重視した選別受注及び原価低減による収支の改善等により、営業損失は2億29百万円、経常利益は20百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間比2億66百万円増の1億27百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 設備工事業

売上高は111億37百万円（前第1四半期連結会計期間比55.4%増）、営業損失は1億89百万円（前第1四半期連結会計期間営業損失4億24百万円）となりました。

#### 設備機器販売事業

売上高は20億15百万円（前第1四半期連結会計期間比13.7%減）、営業損失は0百万円（前第1四半期連結会計期間営業利益7百万円）となりました。

#### その他の事業

売上高は4億57百万円（前第1四半期連結会計期間比12.7%減）、営業損失は69百万円（前第1四半期連結会計期間営業損失39百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より47億50百万円減少し、670億20百万円となりました。その内訳は、流動資産333億45百万円（前連結会計年度末比54億65百万円減少）、固定資産336億75百万円（前連結会計年度末比7億15百万円増加）であります。

流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より有価証券が10億47百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が55億53百万円、未成工事支出金等が8億76百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より投資その他の資産が7億57百万円増加したためであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より55億18百万円減少し、169億84百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が34億35百万円、未払法人税等が9億51百万円、未成工事受入金が8億65百万円、賞与引当金が7億32百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が10億71百万円増加したことにより、500億35百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億36百万円(前第1四半期連結会計期間比11億62百万円減少)となりました。これは主に、賞与引当金の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払があったものの、売上債権の減少額がそれらを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円(前第1四半期連結会計期間比18億51百万円減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億81百万円(前第1四半期連結会計期間比4億25百万円増加)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、115億56百万円(前連結会計年度末比5億98百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,000,309	34,000,309	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	34,000,309	34,000,309		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 ～平成21年6月30日		34,000		5,753		5,931

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、平成21年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しておりますが、当第1四半期会計期間末において、株式の名義人その他が確認できません。

なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー  
保有株式数 1,688,000株(発行済株式総数の4.96%)

2 当社は、第1四半期会計期間末において自己株式455,012株(発行済株式総数の1.34%)を保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,000		
	(相互保有株式) 普通株式 392,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,539,000	32,539	
単元未満株式	普通株式 620,309		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	34,000,309		
総株主の議決権		32,539	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 667株  
相互保有株式 日本メックス株式会社 594株

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区芝浦4-2-8	449,000		449,000	1.32
(相互保有株式) 日本メックス株式会社	東京都中央区入船3-6-3	392,000		392,000	1.15
計		841,000		841,000	2.47

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	900	898	878
最低(円)	750	813	787

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,557	11,458
受取手形・完成工事未収入金等	15,121	20,675
有価証券	2,649	1,601
未成工事支出金等	2,789	3,666
その他	1,268	1,461
貸倒引当金	41	51
流動資産合計	33,345	38,811
固定資産		
有形固定資産	683	711
無形固定資産	590	604
投資その他の資産		
投資有価証券	24,722	23,355
その他	7,823	8,529
貸倒引当金	144	241
投資その他の資産合計	32,401	31,643
固定資産合計	33,675	32,959
資産合計	67,020	71,770
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,714	17,149
短期借入金	780	780
未払法人税等	79	1,031
未成工事受入金	406	1,271
賞与引当金	399	1,132
完成工事補償引当金	38	34
工事損失引当金	78	72
その他	816	377
流動負債合計	16,314	21,851
固定負債		
退職給付引当金	438	471
役員退職慰労引当金	39	124
その他	193	55
固定負債合計	670	652
負債合計	16,984	22,503

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	35,960	36,201
自己株式	375	368
株主資本合計	47,270	47,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,508	436
評価・換算差額等合計	1,508	436
少数株主持分	1,257	1,312
純資産合計	50,035	49,267
負債純資産合計	67,020	71,770

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,440	12,830
売上原価	8,479	11,377
売上総利益	960	1,453
販売費及び一般管理費	1,425	1,683
営業損失( )	465	229
営業外収益		
受取利息	75	37
受取配当金	115	69
持分法による投資利益	-	103
その他	99	48
営業外収益合計	290	259
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	3	5
営業外費用合計	8	8
経常利益又は経常損失( )	182	20
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
投資有価証券評価損	35	-
特別損失合計	35	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	217	53
法人税、住民税及び事業税	24	15
法人税等調整額	93	30
法人税等合計	69	15
少数株主損失( )	9	59
四半期純利益又は四半期純損失( )	138	127

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	217	53
減価償却費	31	62
貸倒引当金の増減額( は減少)	27	73
退職給付引当金の増減額( は減少)	50	33
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16	85
賞与引当金の増減額( は減少)	251	732
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	0	3
工事損失引当金の増減額( は減少)	11	5
受取利息及び受取配当金	191	107
支払利息	4	3
投資有価証券評価損益( は益)	35	-
持分法による投資損益( は益)	3	103
売上債権の増減額( は増加)	9,954	5,553
たな卸資産の増減額( は増加)	2,139	876
仕入債務の増減額( は減少)	5,245	3,435
未成工事受入金の増減額( は減少)	844	865
未払又は未収消費税等の増減額	144	21
その他	3	839
小計	2,620	1,940
利息及び配当金の受取額	215	113
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	533	914
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298	1,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7	5
無形固定資産の取得による支出	1	18
投資有価証券の取得による支出	26	202
投資有価証券の償還による収入	500	-
保険積立金の積立による支出	41	39
保険積立金の払戻による収入	113	93
匿名組合出資金の払込による支出	1,000	-
匿名組合出資金の払戻による収入	2,154	-
その他	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	156

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	201	4
自己株式の売却による収入	35	-
配当金の支払額	634	369
少数株主への配当金の支払額	6	6
リース債務の返済による支出	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	807	381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,186	598
現金及び現金同等物の期首残高	12,331	10,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,518	11,556

## 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間に係る売上高は2億28百万円増加し、営業損失が31百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>（四半期連結損益計算書関係）</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「持分法による投資利益」は3百万円であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,714百万円  3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表 示しております。損失の発生が見込まれる工事契約 に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対 応する額は19百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,716百万円  2 偶発債務 連結財務諸表提出会社は、過去に施工した設備工事 (平成18年完成 請負金額162百万円)の瑕疵を理由に、 当該工事の発注者から工事代金の内一部の支払を留保 されている件について、中央建設工事紛争審査会に調 停の申立てを行っております。なお、提出日現在では調 停の結果を予測することはできません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び手当 447百万円  2 業績の季節的変動 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第 4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半 期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における 売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著 しく多くなるといった季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料及び手当 548百万円  2 業績の季節的変動 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	11,521百万円	現金及び預金	11,557百万円
有価証券	4,309百万円	有価証券	2,649百万円
計	15,831百万円	計	14,206百万円
追加型公社債投信等以外の 証券	有価 313百万円	追加型公社債投信等以外の 証券	有価 2,149百万円
現金及び現金同等物	15,518百万円	預入期間が3か月超の定期預金	500百万円
		現金及び現金同等物	11,556百万円

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,000,309

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	645,700

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,167	1,801	471	9,440		9,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		532	52	585	(585)	
計	7,167	2,334	523	10,025	(585)	9,440
営業費用	7,591	2,327	563	10,482	(577)	9,905
営業利益又は 営業損失( )	424	7	39	457	(7)	465

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,137	1,280	412	12,830		12,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		734	44	778	(778)	
計	11,137	2,015	457	13,609	(778)	12,830
営業費用	11,327	2,015	526	13,868	(808)	13,060
営業損失( )	189	0	69	259	29	229

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

## 2 会計処理基準等の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の設備工事業の売上高が2億28百万円増加し、営業損失が31百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,462.41円	1,435.82円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,035	49,267
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,257	1,312
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,257)	(1,312)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	48,778	47,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	33,354	33,398

## 2 1株当たり四半期純利益等

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	3.85円	3.83円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	138	127
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	138	127
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,010	33,355

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間

(自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日)

平成21年8月11日開催の取締役会において、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項を以下のとおり決定し、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対して新株予約権の募集をすることを決議いたしました。

## 1. 新株予約権の目的たる株式数

新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株とする。

## 2. 新株予約権の総数

920個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申し込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

## 3. 新株予約権の割当日

平成21年10月1日

## 4. 新株予約権を行使することができる期間

平成21年10月2日から平成51年10月1日まで

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

日比谷総合設備株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

日比谷総合設備株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。